

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年6月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は412,269円となり、前月比で58.6%増、前年同月比で5.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は247,408円となり、前月比で0.3%減、前年同月比で1.3%増であった。

また、所定内給与額は232,145円となり、前月比で0.5%減、前年同月比で1.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は164,861円で、前年同月差で18,858円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は135.5で、前年同月比で1.8%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	412,269	433,322	554,545	###	549,362	278,223	273,083	646,125	311,246	832,339	150,514	316,212	820,997	364,743	710,663	224,692
給与前月比(%)	58.6	27.3	71.1	216.3	39.2	0.3	35.6	108.4	57.4	140.8	8.6	25.3	167.5	42.5	129.1	15.0
総額前年同月比(%)	5.6	-5.4	6.6	77.7	-12.2	-13.0	14.2	8.9	53.4	21.2	8.2	14.9	5.9	7.0	10.5	-21.1
きまって 支給する 給与	247,408	301,180	303,444	425,075	345,569	276,841	191,012	306,771	184,659	327,342	131,361	185,669	301,486	253,178	309,747	183,264
前月比(%)	-0.3	-3.0	3.2	2.4	-0.7	0.1	-0.9	-0.8	2.0	1.0	-1.5	-25.3	-1.8	1.3	2.0	-2.8
前年同月比(%)	1.3	1.8	6.3	10.3	-11.4	-5.5	4.6	8.6	46.7	-6.3	6.8	-5.2	2.7	-1.2	16.2	-10.1
所定内 給与	232,145	280,827	271,396	382,377	316,443	235,922	181,720	302,651	177,918	306,909	121,826	178,826	300,186	245,066	295,656	168,601
前月比(%)	-0.5	-2.8	1.2	11.4	-0.5	-0.9	-0.5	-0.9	2.7	1.5	-1.2	-26.1	-1.4	1.9	0.7	-2.9
前年同月比(%)	1.4	1.9	4.6	11.4	-10.6	-4.9	3.9	10.6	46.1	-6.8	4.0	-6.0	2.8	1.2	15.7	-9.7
特別に 支払 る給与	164,861	132,142	251,101	886,628	203,793	1,382	82,071	339,354	126,587	504,997	19,153	130,543	519,511	111,565	400,916	41,428
前月差(円)	152,813	102,301	220,961	886,628	157,303	606	73,210	338,806	110,009	483,630	13,959	126,689	519,511	105,807	394,496	34,463
前年同月差(円)	18,858	-30,019	16,229	533,927	-31,822	-25,631	25,676	28,394	49,642	167,924	3,049	51,338	37,476	27,175	24,356	-39,421

2 労働時間の動き

令和7年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は140.9時間となり、前月比で2.9%増、前年同月比で0.2%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.4時間となり、前月比で1.2%減、前年同月比で増減なしであった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実数(時間)	140.9	163.6	163.7	156.6	167.8	163.8	123.0	145.0	104.9	156.1	104.9	117.2	154.5	137.9	156.9	128.3
労働前月比(%)	2.9	6.9	7.6	6.8	1.0	-0.1	1.7	7.2	13.0	8.0	-3.9	-1.8	-4.9	4.5	1.5	-3.4
時間前年同月比(%)	-0.2	-3.0	4.5	4.6	0.4	-1.8	1.0	1.4	4.9	-5.3	5.0	-13.2	7.1	-2.0	9.0	-13.0
所定内 労働時間	132.5	154.1	150.9	148.9	156.1	142.5	118.5	142.6	99.5	145.7	98.8	111.9	138.9	133.4	151.8	120.4
前月比(%)	3.1	6.6	7.6	6.0	0.8	0.0	3.6	7.3	14.4	9.1	-2.8	-1.4	-4.6	3.6	3.0	-2.6
前年同月比(%)	-0.3	-2.0	4.3	7.9	2.9	-2.6	1.4	4.6	2.3	-4.8	4.5	-14.2	6.9	-2.3	10.9	-12.8
所定外 労働時間	8.4	9.5	12.8	7.7	11.7	21.3	4.5	2.4	5.4	10.4	6.1	5.3	15.6	4.5	5.1	7.9
前月比(%)	-1.2	11.7	7.6	28.2	3.5	-0.9	-29.7	0.0	-8.6	-6.4	-18.7	-10.2	-6.6	45.1	-30.2	-14.2
前年同月比(%)	0.0	-15.9	6.7	-34.2	-24.6	4.0	-4.2	-63.7	108.0	-12.6	12.9	12.7	8.4	9.8	-27.2	-15.1
出勤 日数	18.5	20.4	20.0	19.9	20.6	19.7	17.4	19.7	14.9	19.5	15.7	15.5	18.8	18.3	19.4	18.1
前月差(日)	0.5	1.3	1.4	0.8	0.1	0.3	0.8	1.4	1.6	1.4	-0.6	-1.7	-1.1	0.5	0.4	-0.2
前年同月差(日)	-0.2	-0.4	0.5	1.3	0.6	-0.8	-0.1	1.4	-1.6	-0.7	0.5	-2.6	0.6	-0.9	0.2	-0.6

3 雇用の動き

令和7年6月分の推計労働者数は379,651人となり、前月比で変化なし、前年同月比で0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は103,380人で、常用労働者に占める割合は27.2%。

労働異動率は、入職率1.11%、離職率1.41%で、0.30ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.6であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	379,651	28,604	58,248	1,398	4,975	19,487	68,199	10,338	4,136	10,698	29,421	8,736	27,051	81,545	2,448	24,178
期間末前月比(%)	0.0	0.8	2.0	-0.3	-2.1	0.0	-0.7	3.2	2.6	0.2	-2.9	-0.6	-0.1	-0.6	0.2	0.0
常用労働 者数	379,651	28,604	58,248	1,398	4,975	19,487	68,199	10,338	4,136	10,698	29,421	8,736	27,051	81,545	2,448	24,178
前年同月比(%)	-0.1	-3.5	0.2	-3.0	-0.5	-0.3	0.1	2.4	-4.2	20.8	2.5	-0.9	-1.3	-1.7	1.2	0.1
労働者数 パート比率(%)	27.2	4.7	7.7	0.5	5.1	7.3	48.8	10.2	46.7	12.1	65.8	33.0	25.3	26.2	8.8	31.8
入職率(%)	1.11	1.61	0.89	0.00	0.31	1.21	0.86	3.35	3.52	0.25	1.15	1.41	0.01	1.11	0.49	2.12
離職率(%)	1.41	0.75	0.56	0.36	2.40	1.20	1.54	0.16	0.92	0.07	4.01	1.97	0.07	1.72	0.29	2.19

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年6月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は488,890円となり、前月比で66.2%増、前年同月比で6.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は279,971円となり、前月比で1.0%増、前年同月比で2.1%増であった。

また、所定内給与額は260,069円となり、前月比で0.3%増、前年同月比で2.2%増であった。

なお、特別に支払われた給与は208,919円で、前年同月差で24,498円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は139.3で、前年同月比で2.7%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	488,890	731,608	600,594	###	686,123	296,497	324,174	695,937	x	###	170,082	272,982	899,495	386,918	675,506	197,317
給与前月比(%)	66.2	54.1	73.6	224.6	48.7	0.4	53.3	87.6	-	172.0	9.7	26.8	163.4	35.1	121.5	15.0
総額前年同月比(%)	6.6	8.8	2.5	93.8	-7.3	-7.7	28.7	64.9	-	14.5	-7.7	-13.0	0.6	11.9	2.4	-19.2
きまって実数(円)	279,971	350,656	318,022	495,585	387,080	296,497	215,459	349,391	x	381,893	139,563	220,717	334,801	290,225	299,834	151,727
支給す前月比(%)	1.0	-4.4	3.0	12.5	-1.6	0.4	4.5	-5.5	-	-2.4	-1.0	5.8	-2.0	2.2	1.2	-5.8
る給与前年同月比(%)	2.1	1.8	4.9	28.7	-10.0	3.8	5.4	41.9	-	6.6	-8.1	5.8	-0.3	2.9	2.0	-20.9
所定内実数(円)	260,069	314,042	280,990	416,032	351,655	248,677	204,147	345,205	x	356,448	128,901	213,384	333,166	279,850	285,717	141,328
給与前月比(%)	0.3	-3.5	0.6	8.3	-1.4	-0.7	3.7	-5.6	-	-2.5	-1.5	5.9	-1.4	2.2	-0.5	-6.4
前年同月比(%)	2.2	0.2	2.5	21.3	-8.8	3.3	4.2	41.7	-	10.3	-8.1	5.4	-0.2	5.8	0.5	-20.8
特別実数(円)	208,919	380,952	282,572	934,653	299,043	0	108,715	346,546	x	788,850	30,519	52,265	564,694	96,693	375,672	45,590
前月差(円)	191,646	272,585	245,393	934,653	230,764	0	103,182	345,222	-	749,459	16,332	45,372	564,694	94,135	367,194	35,063
前年同月差(円)	24,498	52,932	-131	581,952	-11,571	-35,759	61,335	170,653	-	124,530	-1,871	-53,025	6,502	32,986	9,857	-6,644

5 労働時間の動き

令和7年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は147.9時間となり、前月比で3.1%増、前年同月比で0.4%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.3時間となり、前月比で4.1%増、前年同月比で1.0%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実数(時間)	147.9	168.7	165.6	160.3	164.5	171.1	130.5	143.1	x	157.1	103.8	142.2	159.7	145.6	153.7	113.5
労働前月比(%)	3.1	7.7	8.0	5.3	0.5	1.3	6.8	2.3	-	5.3	-4.7	0.2	-6.6	3.9	1.6	-4.9
時間前年同月比(%)	0.4	2.0	5.1	7.1	2.4	4.9	2.6	15.2	-	-5.5	-2.3	-6.1	2.4	-1.3	2.0	-19.1
所定内実数(時間)	137.6	155.8	151.2	145.4	151.3	147.5	124.6	139.5	x	144.3	95.8	133.3	140.3	141.7	149.2	107.5
労働前月比(%)	3.0	9.8	7.6	2.7	0.9	1.7	5.8	2.2	-	5.3	-5.1	1.4	-7.1	3.7	3.2	-3.4
時間前年同月比(%)	0.3	2.5	4.4	5.4	4.8	3.7	1.9	17.4	-	-0.5	-0.7	-6.7	3.9	-1.5	3.7	-18.6
所定外実数(時間)	10.3	12.9	14.4	14.9	13.2	23.6	5.9	3.6	x	12.8	8.0	8.9	19.4	3.9	4.5	6.0
労働前月比(%)	4.1	-12.3	13.3	40.6	-3.6	-1.7	34.2	3.0	-	4.1	0.0	-16.0	-3.0	11.5	-31.7	-25.9
時間前年同月比(%)	1.0	-3.7	13.3	27.4	-18.5	12.8	20.5	-33.1	-	-39.9	-17.5	2.3	-7.2	5.3	-35.7	-27.7
出勤実数(日)	19.0	20.0	19.8	19.9	20.6	20.3	18.9	19.2	x	19.3	15.6	17.6	19.0	18.9	19.1	17.2
前月差(日)	0.5	1.9	1.3	0.5	0.1	0.7	0.8	0.4	-	0.9	-0.7	0.0	-1.7	0.5	0.4	-0.2
前年同月差(日)	0.0	0.2	0.5	1.3	1.6	-0.2	0.5	2.4	-	0.1	0.8	-0.9	0.3	-1.0	-0.4	-1.2

6 雇用の動き

令和7年6月分の推計労働者数は209,322人となり、前月比で0.1%増、前年同月比で0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は46,925人で、常用労働者に占める割合は22.4%。

労働異動率は、入職率0.95%、離職率1.30%で、0.35ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.4であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	209,322	7,384	47,414	725	3,427	13,179	24,210	3,908	x	5,702	10,905	3,223	18,323	52,234	1,342	16,002
期間末前月比(%)	0.1	0.4	2.4	-0.7	0.0	0.1	-2.0	-0.3	-	0.4	-2.2	-1.5	-0.1	-0.4	0.5	0.3
常用労働者数前年同月比(%)	-0.1	-13.2	3.0	-49.6	-2.1	0.0	-2.2	0.6	-	27.1	6.7	-7.9	0.1	-1.6	3.0	-0.7
パート比率(%)	22.4	5.2	5.2	1.0	7.4	6.6	53.7	10.1	x	5.9	72.2	30.4	20.9	18.8	8.0	38.3
入職率(%)	0.95	1.69	0.95	0.00	0.47	1.07	0.40	0.15	x	0.48	2.22	1.86	0.02	0.67	0.90	2.56
離職率(%)	1.30	1.28	0.64	0.68	0.44	0.99	2.43	0.41	x	0.14	4.41	3.36	0.10	1.08	0.52	2.17

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100